

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ラクス
【英訳名】	RAKUS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 崇則
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目4番5号
【電話番号】	06（6346）3640（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 松嶋 祥文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目4番5号
【電話番号】	06（6346）3640（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 松嶋 祥文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,337,629	2,914,278	4,932,368
経常利益 (千円)	406,154	465,603	972,990
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	278,742	320,230	731,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	285,027	321,263	730,138
純資産額 (千円)	2,478,189	3,156,150	2,923,300
総資産額 (千円)	3,154,772	3,998,680	3,821,117
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.31	14.14	32.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	78.9	76.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,479	250,530	579,707
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,612	60,949	290,208
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,445	100,916	19,026
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,759,531	2,405,753	2,316,566

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.59	5.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴いゆるやかな回復が継続しております。

当社グループがクラウド事業及びIT人材事業を展開する情報通信サービス市場におきましては、労働需給の逼迫や、政府の提唱する働き方改革を背景として、ITを活用した業務効率化ニーズが高まっております。また、企業のクラウドサービスの利用ニーズも拡大しており、引き続き市場が拡大しております。

このような経営環境の中、当社グループは「IT技術で中小企業を強くします！」をミッションに掲げ、企業の業務効率化に貢献する複数のクラウドサービスを提供しております。また、経営方針に「高収益な複数サービスが生ま出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を掲げ、成長加速を実現するための投資を強化してまいりました。

具体的には、当社の成長を牽引しているクラウド経費精算システム「楽楽精算」の導入社数の増加による売上高の拡大を目指し、開発力強化とサポート体制の充実に加え、首都圏及び関西圏で「楽楽精算」のTVCMを実施する等、営業及びマーケティング強化のために積極的な投資を行いました。また、主力サービスである「メールディーラー」をはじめとしたクラウド事業の主要サービスについては、安定的な売上高成長と利益貢献を目的とした拡販活動に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,914,278千円（前年同四半期比24.7%増）、営業利益は462,046千円（前年同四半期比12.7%増）、経常利益は465,603千円（前年同四半期比14.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は320,230千円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### クラウド事業

クラウド事業は、高成長が持続しているクラウド経費精算システム「楽楽精算」への営業及びマーケティング強化を目的とした積極的な投資を行いました。また、販売代理店の開拓や販売支援の強化にも取り組み、導入社数が増加し売上高が拡大しました。更に、「楽楽精算」以外の主要サービスについても安定的な成長が持続しております。以上の結果、売上高は2,131,139千円（前年同四半期比30.0%増）、セグメント利益は417,403千円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

#### IT人材事業

IT人材事業は、顧客企業側での慢性的なITエンジニア不足を背景に、稼働人員数が増加し売上高が拡大しましたが、東京本社の移転に伴い賃料負担が増加しました。以上の結果、売上高は783,138千円（前年同四半期比12.2%増）、セグメント利益は44,643千円（前年同四半期比41.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,368,920千円となり、前連結会計年度末に比べて182,391千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が89,186千円、売掛金が64,662千円増加したことによるものであります。固定資産は629,759千円となり、前連結会計年度末に比べて4,828千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が75,752千円増加したものの、差入保証金が85,922千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,998,680千円となり、前連結会計年度末に比べ177,562千円増加いたしました。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は808,812千円となり、前連結会計年度末に比べて78,601千円減少いたしました。主な要因は、未払費用が38,452千円増加したものの、未払金が105,078千円減少したことによるものであります。固定負債は33,718千円となり、前連結会計年度末に比べて23,314千円増加いたしました。これは、長期借入金が10,404千円減少したものの、長期未払費用が33,718千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は842,530千円となり、前連結会計年度末に比べ55,287千円減少いたしました。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,156,150千円となり、前連結会計年度末に比べ232,850千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により88,342千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により320,230千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ89,186千円増加し、2,405,753千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ198,050千円増加し、250,530千円の収入となりました。増加の主な内訳は税金等調整前四半期純利益465,007千円、未払費用の増加38,437千円であり、減少の主な内訳は法人税等の支払額163,570千円、未払金の減少67,373千円、売上債権の増加58,613千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ266,663千円増加し、60,949千円の支出となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入78,929千円があったものの、有形固定資産の取得による支出132,808千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ94,471千円減少し、100,916千円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額88,342千円、長期借入金の返済による支出12,504千円があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数  
連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド事業	252 (50)
IT人材事業	240 (1)
報告セグメント計	492 (51)
全社(共通)	20 (6)
合計	512 (57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員)は、当第2四半期連結累計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当第2四半期連結累計期間において、60名増加しております。主な理由は業容拡大に伴うものであります。

提出会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド事業	216 (50)
IT人材事業	240 (1)
報告セグメント計	456 (51)
全社(共通)	20 (6)
合計	476 (57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員)は、当第2四半期累計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当第2四半期累計期間において、62名増加しております。主な理由は業容拡大に伴うものであります。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
当社 東京本社	東京都渋谷区	クラウド事業 IT人材事業	本社移転に伴う 設備等	300,694	平成29年6月

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には差入保証金が含まれております。
3. 投資計画の見直しにより投資予定額から減少しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,652,000	22,652,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,652,000	22,652,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	22,652,000	-	378,378	-	308,028

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
中村崇則	東京都港区	8,157,000	36.01
松嶋祥文	東京都港区	1,480,000	6.53
本松慎一郎	東京都新宿区	1,132,000	5.00
井上英輔	東京都港区	1,130,000	4.99
浅野史彦	東京都新宿区	1,010,000	4.46
小川典嗣	大阪府豊中市	587,600	2.59
ラクス従業員持株会	大阪市北区梅田三丁目4番5号	556,900	2.46
野島俊宏	兵庫県西宮市	500,000	2.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	461,000	2.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスト ディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	321,093	1.42
計	-	15,335,593	67.70

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて、信託業務に係る株式数であります。

2. 平成29年10月6日付にて株式会社SBI証券より株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成29年9月29日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	757,400	3.34



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,650,000	226,500	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	22,652,000	-	-
総株主の議決権	-	226,500	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)上記自己保有株式には、単元未満株式95株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,316,566	2,405,753
売掛金	719,387	784,050
商品	2,933	5,299
仕掛品	-	1,762
繰延税金資産	83,331	75,220
その他	72,603	103,518
貸倒引当金	8,293	6,683
流動資産合計	3,186,529	3,368,920
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	19,912	95,665
工具、器具及び備品(純額)	83,030	108,983
建設仮勘定	32,416	-
有形固定資産合計	135,360	204,648
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	26,248	23,249
無形固定資産合計	26,248	23,249
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,000	40,000
差入保証金	302,066	216,144
繰延税金資産	130,041	145,384
その他	7,154	9,141
貸倒引当金	6,282	8,807
投資その他の資産合計	472,979	401,861
<b>固定資産合計</b>	634,588	629,759
<b>資産合計</b>	3,821,117	3,998,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	217	145
1年内返済予定の長期借入金	25,008	22,908
未払金	289,089	184,011
未払費用	164,455	202,907
未払法人税等	181,880	169,398
未払消費税等	82,078	55,526
前受金	119,352	127,885
その他	25,331	46,028
流動負債合計	887,413	808,812
固定負債		
長期借入金	10,404	-
長期未払費用	-	33,718
固定負債合計	10,404	33,718
負債合計	897,817	842,530
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	2,236,580	2,468,467
自己株式	73	143
株主資本合計	2,922,912	3,154,729
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	886	213
為替換算調整勘定	1,274	1,634
その他の包括利益累計額合計	387	1,420
純資産合計	2,923,300	3,156,150
負債純資産合計	3,821,117	3,998,680

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,337,629	2,914,278
売上原価	876,263	1,076,530
売上総利益	1,461,365	1,837,747
販売費及び一般管理費	1,051,313	1,375,700
営業利益	410,052	462,046
営業外収益		
受取利息	29	21
助成金収入	-	4,108
その他	59	-
営業外収益合計	88	4,129
営業外費用		
支払利息	15	57
為替差損	3,961	515
その他	9	0
営業外費用合計	3,986	572
経常利益	406,154	465,603
特別損失		
固定資産除却損	74	596
特別損失合計	74	596
税金等調整前四半期純利益	406,079	465,007
法人税、住民税及び事業税	108,671	152,310
法人税等調整額	18,666	7,532
法人税等合計	127,337	144,777
四半期純利益	278,742	320,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,742	320,230

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	278,742	320,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,231	-
繰延ヘッジ損益	1,881	672
為替換算調整勘定	5,064	360
その他の包括利益合計	6,285	1,033
四半期包括利益	285,027	321,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,027	321,263

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	406,079	465,007
減価償却費	35,117	32,569
貸倒引当金の増減額(は減少)	977	914
受取利息	29	21
支払利息	15	57
為替差損益(は益)	2,709	242
固定資産除却損	74	596
売上債権の増減額(は増加)	57,116	58,613
たな卸資産の増減額(は増加)	6,370	4,128
仕入債務の増減額(は減少)	84	71
未払金の増減額(は減少)	7,121	67,373
未払費用の増減額(は減少)	51,096	38,437
その他	28,924	7,004
小計	305,015	414,137
利息及び配当金の受取額	29	21
利息の支払額	15	57
法人税等の支払額	252,550	163,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,479	250,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	36,865	132,808
無形固定資産の取得による支出	7,150	4,327
投資有価証券の取得による支出	183,566	-
差入保証金の差入による支出	101,096	2,742
差入保証金の回収による収入	1,066	78,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,612	60,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	2,084	12,504
自己株式の取得による支出	73	70
配当金の支払額	54,288	88,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,445	100,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,396	522
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287,975	89,186
現金及び現金同等物の期首残高	2,047,507	2,316,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,759,531	2,405,753

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行ったことによるものです。

当社の有形固定資産は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社の経営成績をより適切に反映できるものと判断し、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

また、あわせて、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を、使用方法及び稼働状況等を考慮した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。なお、これらの変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	271,668千円	335,497千円
広告宣伝費	299,565	396,785
貸倒引当金繰入額	2,335	2,797

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,759,531千円	2,405,753千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,759,531	2,405,753

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,364	4.80	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,342	3.90	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,639,897	697,732	2,337,629	2,337,629
計	1,639,897	697,732	2,337,629	2,337,629
セグメント利益	334,120	75,932	410,052	410,052

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,131,139	783,138	2,914,278	2,914,278
計	2,131,139	783,138	2,914,278	2,914,278
セグメント利益	417,403	44,643	462,046	462,046

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12.31円	14.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	278,742	320,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	278,742	320,230
普通株式の期中平均株式数(株)	22,651,986	22,651,914

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ラクス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西田 順一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花谷 徳雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。